

佐賀県知事 様

住所	佐賀県佐賀市呉服元町2-15 COTOC0215
団体名	一般社団法人こども宅食応援団
代表者職・氏名	代表理事 駒崎弘樹
電話番号	03-4346-0752

佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による寄附金活用実績報告書

令和3年度において当団体に交付された佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」を活用して下記のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」）による寄附金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 活用実績報告書（様式第7号 別紙1）
- 2 収支決算書（様式第7号 別紙2）

(様式第7号 別紙1)

令和3年度 佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による寄附金活用実績報告書

団体名 一般社団法人こども宅食応援団

1 事業実施期間 2021年 4月 1日から 2022年 3月 31日まで

2 事業の成果（県民の便益にどのようにつながったのかについて記載）

※提出期限までに成果・効果を示すことが困難な場合は、成果・効果の見込みを記入してください。

### (1) 主要な活動とその成果

#### ①こども宅食実施のための助成、伴走支援事業全体（全国）

①-1 全国こども宅食実施団体向けの研修など：

##### ● 第二回こども宅食サミット（事例セミナーと座談会）オンラインDay2開催/4月開催

「全国の事例から学ぶ、今必要とされる“見守り”とはなにか」

○ 1日目：105名参加（NPO・自治体など一般） 2日目：27名参加（実施団体）

○ プログラム内容

- 基調講演（代表理事：駒崎）
- 全国調査報告発表、全国先進事例に学ぶ事例紹介セッション
- 国会議員・厚労省との政策提言ディスカッション
- リーダーズ（実施団体）相談会



##### ● 第一回こども宅食九州サミット（トップリーダーによるビジョン共有、アウトリーチの重要性)/10月開催

○ 参加団体：佐賀含む九州各地の実施団体（7団体）、事務局

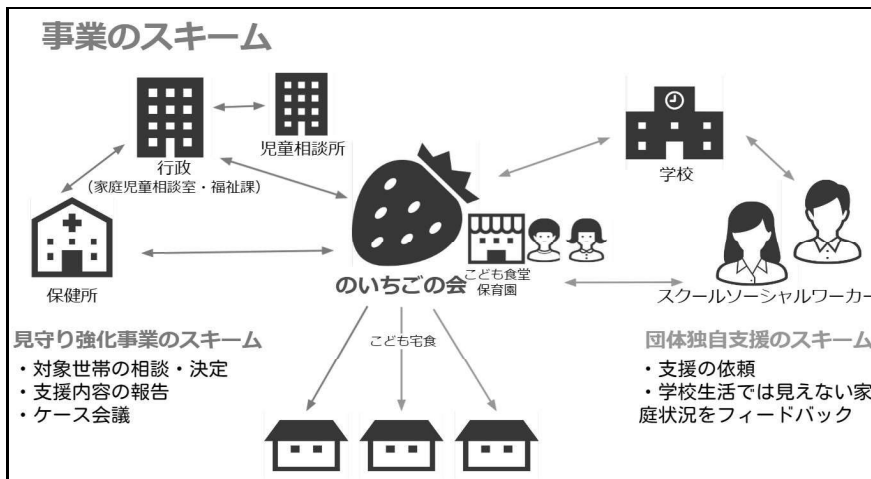
○ プログラム

- 各地域におけるこども宅食実施における「成果」と「課題」の共有
- こども宅食応援団としての今後の展望
- 意見交換会



● **山形県勉強会（佐賀県・秋田県の実施団体が講師として取り組みなどの紹介）/10月開催**

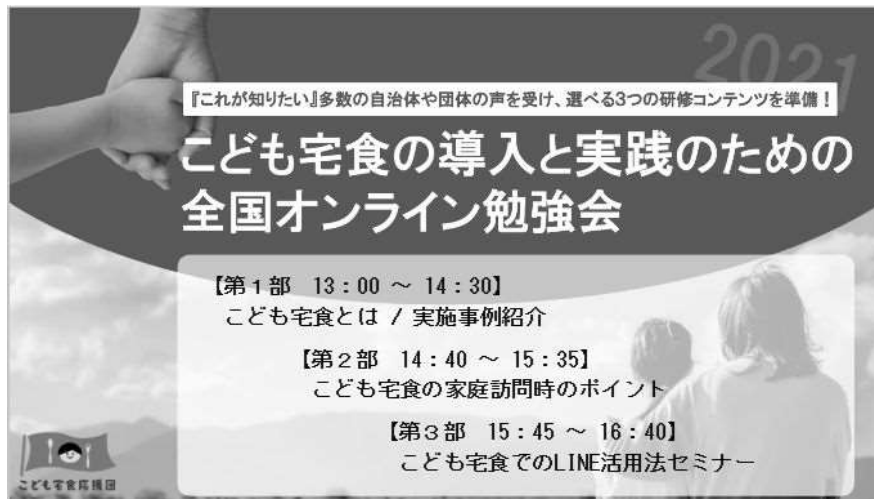
- 参加者：8名（自治体関係者、NPO、地元企業など）
- プログラム
  - こども宅食とは？
  - 事例報告2件【のいちごの会（伊万里市）他1事業が講師として登壇】
- R4年度から山形市でこども宅食事業開始



● **研修動画の全国リリース2本（厚生労働省他、全国組織を通して情報発信）**

- 『「こども宅食」におけるこどもの見守りの視点と相談支援の基本』  
講師：ひとり親家庭福祉会ながさき事務局長 山本倫子氏
- 『児童家庭支援センターが中核となり地域の見守り体制がどのように強化されたか？』  
講師：NPO法人 しずおか・子ども家庭プラットフォーム代表理事 村瀬修氏
- これらの動画は、厚生労働省より支援対象児童等見守り強化事業を実施する全国の自治体などにメール配布

- **全国オンライン研修（訪問員研修、LINE活用研修）/11月開催**
  - 参加者：75名（全国のNPOや社会福祉協議会関係者など）
  - プログラム
    - こども宅食とは？
    - 事例紹介（宮崎県三股町・大阪府松原市 事例紹介）
    - パネルディスカッション
    - こども宅食の家庭訪問時のポイント（研修）
    - 公式LINEの活用方法について

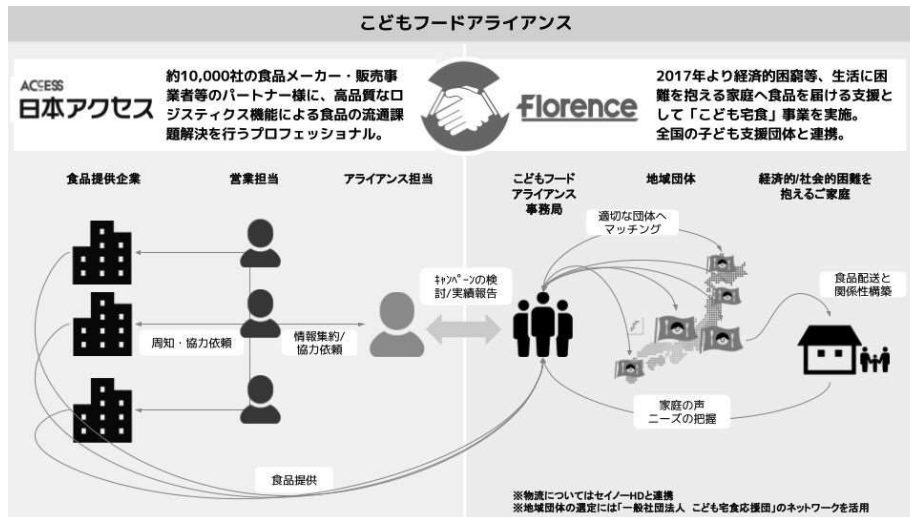


①-2 環境整備・政策提言を行う他団体・企業との連携：

- **政府備蓄米の拡充（こども宅食活動で使える備蓄米が4倍※となった）**  
※団体あたり最大年1.2トン



- **全国の児童家庭支援センターむけの助成実施**  
全国の児童家庭支援センター向けの助成事業を実施 (20道県以上、28団体)  
※認定NPO法人フローレンスからの資金助成を活用
- **国内最大級の食品卸企業との連携により緊急支援実施（8万食）**  
※認定NPO法人フローレンスからの物資を全国のこども宅食実施団体に提供



### ①-3 その他

- こども宅食応援団HP「やりたい知りたい」ノウハウ集リリース  
「こども宅食」に実施における情報提供をHPにて紹介



## (2) (1)のうち、佐賀県内の活動（特記事項）

### (i) 新規たちあげにむけた説明会など

- 民間：3団体
- 社会福祉協議会：鳥栖市、基山町、みやき町、上峰町、鹿島市、有田町、太良町

### (ii) 行政への制度説明など

- 佐賀市、武雄市、鳥栖市、基山町、有田町

### (iii) 県コミュニティ、新規たちあげ、助成

- 佐賀県内既存団体の座談会/11月開催



- 佐賀県内既存団体むけの研修（オンライン）/2月開催

- 参加者：19名（佐賀県内の実施団体6名）
- プログラム
  - こども宅食とは？
  - 事例紹介（京都府向日市の取り組み）
  - LINE活用術について
  - 交流会



- 新規たちあげ/3団体

- 唐津市、伊万里市、鳥栖市・基山町

- 佐賀未来トライアル助成2021（立ち上げサポート）実施

- 鳥栖市・基山町地区（一般社団法人基山こどもねっと）
- 伊万里市（NPO法人こすもす村）

(iv) 他関係団体との連携

- 長期休みこども食事支援プロジェクト（冬休み）/12-1月

- 佐賀市内、10日間/5世帯 ※宅食の担当のみの数字

- 大町町災害支援こども宅食の実施/2-3月

- 困窮世帯、災害被害により一時的に厳しい状態にある子どものいる世帯を対象、20世帯/2回

- 大町町地域おこし協力隊とボランティアと連携
- **県内3企業との食品等の寄付による連携**
  - 普段の食事作りに役立つ加工食品や、トイレットペーパーなどの物資支援を提供してくれる企業（3社）
  - 必要時に応じて各団体が直接食品等の提供を受ける

### 3 寄附金を活用して行った事業の実施に関する事項

(1) 今年度寄附金を活用して行った事業（GCFを行った場合はGCF名とその内容を記載）

事業名	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の支出金額 (単位：千円)
①こども宅食実施のための助成、伴走支援事業全体（全国）	<p><b>①-1 全国こども宅食実施団体向けの研修など：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第二回全国サミット、全国調査公表（4月）</li> <li>・九州サミット（10月）</li> <li>・地域単位の勉強会（山形県内向け勉強会、佐賀県内座談会など）</li> <li>・研修動画の全国リリース</li> <li>・全国オンライン勉強会（11月）など</li> </ul> <p><b>①-2 環境整備・政策提言を行う他団体・企業との連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施団体にとり事業継続しやすい環境の整備： こども宅食に利用できる国や地方自治体の財源の継続確保</li> <li>・他団体との連携強化：全国児童家庭支援センター協議会、全社協など</li> <li>・国内最大級の食品卸企業との連携により緊急支援（KoFAプロジェクト）</li> </ul> <p>①-3 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こども宅食応援団HP「やりたい知りたい」ノウハウ集リリース</li> <li>・現場視察・意見交換：佐賀、熊本、長崎、山口、秋田など</li> </ul> <p>=====</p> <p>以上を踏まえ、佐賀県内および全国各地での事業立ち上げ・運営安定化支援</p>	<p>(A)通年 (B)全国 (C)3人</p> <p>※認定NPO法人フローレンスと連携</p>	<p>①-1 (D)全国こども宅食実施団体、その検討層の団体や自治体 (E)100箇所以上 (詳細は上記2参照)</p> <p>①-2 (D)全国こども宅食実施団体  (E)支援対象児童等見守り強化事業：応援団連携先では20箇所以上</p> <p>児童家庭支援センター向け資金助成企画：全国28センター（対象家庭600世帯）</p> <p>KoFAプロジェクト 65団体、1万世帯に8万食</p> <p>=====</p> <p>①全体： (E) (D)</p> <p>・全国80事業以上</p>	13,890

			・宅食配布の対象世帯：約10,000世帯 (ユニーク数)	
①のうち、佐賀県内の活動(特記事項)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規3事業</li> <li>・大町災害支援トライアル事業</li> <li>・佐賀未来トライアル助成2021(立ち上げサポート)実施</li> <li>・佐賀県内既存団体むけの研修(オンライン)</li> <li>・他関係団体との連携など</li> </ul>	(A)通年 (B)佐賀県内 (C)3人	(D)(E) <b>詳細は上記2参照</b>	(①に含まれる)
①のうち、社会課題・各地の活動状況の発信とふるさと納税のためのファンドレイズ活動	<p>①団体Webサイト・SNSでの記事発信、②プレスリリース等によるメディアの誘致・取材促進、③メディアからの取材対応などの広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄付の必要性を訴求する記事の作成・発信</li> <li>・寄付者宛のメールマガジンの発信、アニュアルレポートの作成・送付など</li> </ul>	<p>WEB・SNSにて随時活動報告記事を年間38本発信・メディア掲載42件。</p> <p>メールマガジン：月2回発行</p> <p>アニュアルレポート：8月発行</p>	<p>WEBサイト訪問者・SNSフォロワーにて随時閲覧。</p> <p>メールマガジン：約2000名に発行</p> <p>アニュアルレポート：寄付者約650名に発行・随時配布</p>	<p>4,780</p> <p>(後述、別紙②の通り)</p>

(2) 次年度繰越金が発生する場合、その活用見込み

事業名	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所	事業費の支出金額 (単位：千円)
こども宅食実施のための助成、伴走支援事業	<p>(上記①~③と同じ)</p> <p>※令和3年度の活動に加え、全国への寄贈食品等の配布の配送費補助を強化する予定</p>	(A)通年 (B)佐賀を中心とした全国	28,000



(様式第7号 別紙2)

収 支 決 算 書

区 分		決算額 (円)	備 考
収 入	佐賀県ふるさと寄附金	22,585,261円	第4回交付
	佐賀県企業版ふるさと寄附金	1,070,424円	
	その他受取寄附金、利息、雑収入	3,914,768円	
	前年度からの繰越金	29,664,832円	※前年度実績報告の通り
	収入 計	57,235,285円	
支 出	○こども宅食実施のための助成、伴走支援事業		
	業務委託費	10,813,066円	<事務局運営> ・佐賀事務局スタッフ3名 ・経理・法務・財務等バックオフィス、以下「(ふるさと納税の)事務に係る費用」以外の広報業務委託費 <研修関連費> ・研修作成費等 <アドバイザー業務委託> ・助成事業の周知、募集 ・実施団体の紹介、ネットワークづくり、事業相談
	(ふるさと納税の)事務に係る費用	3,520,000円	ふるさと納税募集の担当者の人件費
	(ふるさと納税の)広告に係る費用	601,634円	・ライター代 ・アニュアルレポート・チラシ等作成 ・WEB広告出稿費 等
	その他広告宣伝費	658,327円	Webサイト保守管理・改築費用 等
	支払助成金	398,160円	佐賀県内のこども宅食実施事業者への助成等
	会議費	42,824円	
	旅費交通費	689,017円	各地事業視察交通費・宿泊費
	通信費	348,371円	代表電話、情報共有システム
	消耗品費	206,335円	備品消耗品、図書購入費 (佐賀県大町でのトライアル事業実施用の食品購入費等185,721円を含む)
	支払手数料	128,248円	振込手数料
	地代家賃	290,400円	オフィス賃料
	保険料	49,390円	
	租税公課	500円	
	支払報酬料	924,000円	税理士、弁護士報酬
	返礼品等の調達に係る費用	0円	
	返礼品等の送付に係る費用	0円	
	次年度繰越金	38,565,013円	次年度、こども宅食実施のための助成、伴走支援事業に充当予定
	支出 計	57,235,285円	

※上記収支決算書は、令和3年度こども宅食応援団の全体の決算書(監査済)から佐賀県の指示に基づき、こども宅食応援団で受託・実施した厚労省の補助事業「ひとり親家庭等食事支援事業」の収支は除いて作成されている。

○GCFを行った場合は、GCFの事業単位で支出を区分して記載してください。その他の事業についてもできるだけ事業単位で記載してください。

- 支出区分は、謝金、旅費、印刷製本費、消耗品費、使用料等に分けて記載してください。  
経理上の区分名で記載して構いません。
- 領収書等は事業終了後5年間保存してください。